

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド(ベーシック)2035」は、第3期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

フィデリティ・ターゲット・デット・ファンド (ベーシック)2035

愛称: 将来設計(ベーシック)

追加型投信/内外/資産複合

交付運用報告書

第3期(決算日 2023年9月25日)

作成対象期間(2022年9月27日～2023年9月25日)

日経新聞掲載名: TDFベ35

第3期末
(決算日 2023年9月25日)

基準価額	12,379円
純資産総額	265百万円
第3期 (2022年9月27日～2023年9月25日)	
騰落率	10.8%
分配金合計	0円

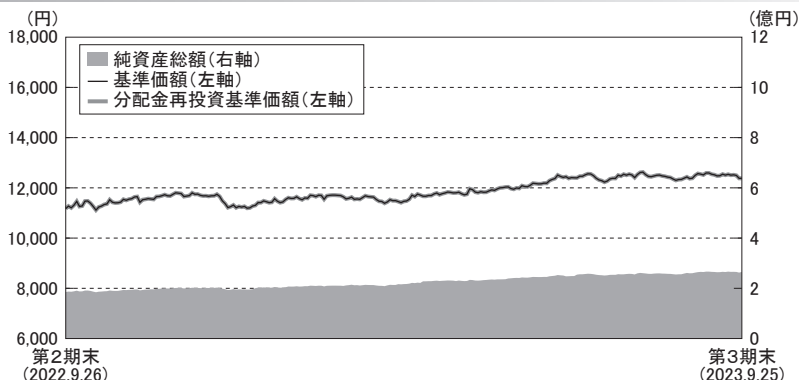
(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第3期首: 11,173円

第3期末: 12,379円 (既払分配金0円)

騰落率: 10.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2022年9月26日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+10.8%でした。

プラス要因

- ・投資対象ファンドの米国株が堅調に推移したこと
- ・投資対象ファンドの欧州株、日本株が上昇したこと

マイナス要因

- ・特になし

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	2022年9月27日～2023年9月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	35円	0.292%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,866円です。
(投信会社)	(13)	(0.110)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.165)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.018)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	16	0.136	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(4)	(0.036)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(11)	(0.094)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	51	0.430	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

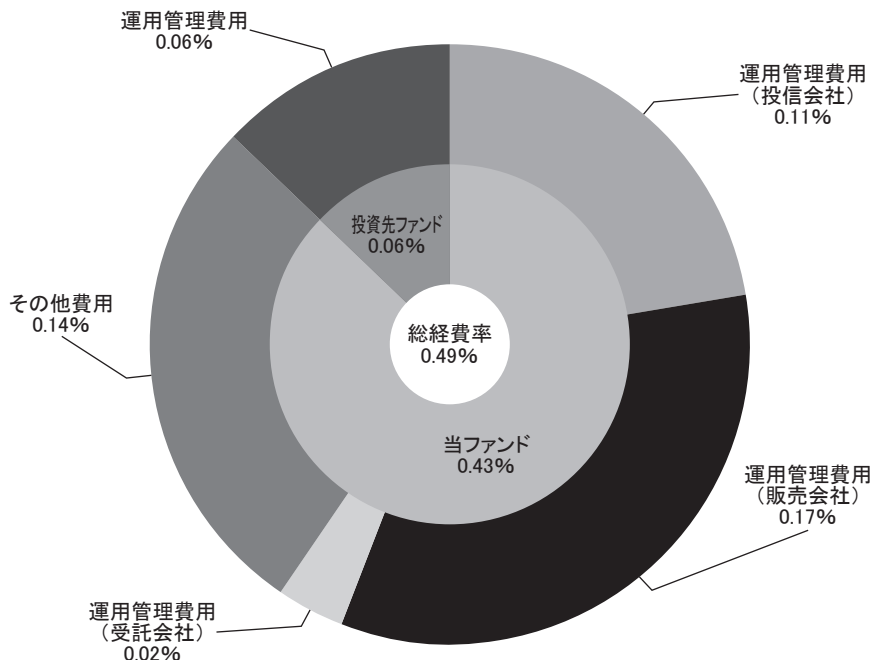
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.49%です。



総経費率(①+②)	0.49%
①当ファンドの費用の比率	0.43%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.06%

(注1)①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)投資先ファンドとは、当ファンドが実質的に組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

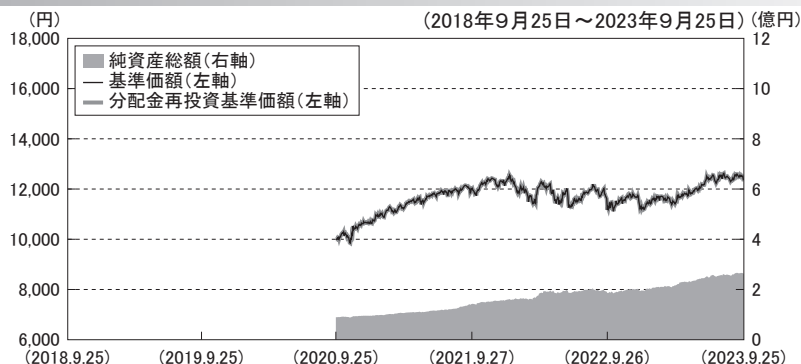
(注6)①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7)①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注9)投資先ファンドの運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、運用管理費用としてまとめて表示しています。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2020年9月28日 設定日	2021年9月27日 決算日	2022年9月26日 決算日	2023年9月25日 決算日
基準価額 (円)	10,000	12,006	11,173	12,379
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.1	△6.9	10.8
純資産総額 (百万円)	89	142	185	265

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2020年9月28日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

【株式】

＜国内＞

当期の日本株式市場は上昇し、数十年ぶりの高値水準を付ける場面がありました。海外投資家による買いが広がったことが株価上昇につながったものの、大型株を中心とした上昇にとどまりました。東京証券取引所の市場区分の再編やコーポレートガバナンス改革への取り組みが進化したことに加え、好調な企業業績が投資家心理を後押しした格好です。また、日銀の金融緩和の継続と円安も株高を支えました。日米を中心とした内外の金融政策の乖離が再認識される中、円安圧力が高まり、2023年6月には一時、1ドル＝145円を突破し、2022年11月以来となる円安水準となりました。こうした状況の下、投資スタイルの観点からは、バリュー株が鉄鋼、銀行、卸売などの大型株にけん引され、上昇しました。一方で、内需関連銘柄やディフェンシブセクターが軟調に推移した他、小型成長株も出遅れました。

＜海外＞

当期の海外株式市場は、ボラティリティの高い展開となったものの、上昇しました。期前半は先進国のインフレ率の上昇が鈍化傾向に転じたことで、主要中央銀行が金融引き締め姿勢を緩めるのではないかという市場の期待が高まりました。その後、期中盤の2023年3月には、米国地方銀行の経営破綻をきっかけに銀行セクターの混乱が生じ、金融システムの健全性に対する懸念が広がりましたが、欧米の中央銀行が迅速に対応したことなどから、市場は落ち着きを取り戻しました。先進国の金融政策に目を転じると、米連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）は利上げペースを減速させ、FRBは6月と9月に利上げを一時停止しました。また、堅調な企業業績や4－6月期の米国実質GDP（国内総生産）の伸び率など経済の底堅さが示され、市場では世界経済のソフトランディング（軟着陸）に対する期待が高まり、投資家心理を下支えました。しかし、インフレ率が依然として目標よりも高い水準で推移していることから、主要中央銀行は積極的な金融引き締め姿勢を維持し、高い金利水準が長期化する可能性が高いとの見方を示唆しました。こうした状況の下、米国、欧州、アジア太平洋（除く日本）が上昇しました。一方、新興国は上昇して期を終えたものの、経済回復にばらつきが見られる中国が足を引っ張る形となり、先進国に対しては出遅れる結果となりました。

【世界債券】

＜国内＞

当期の国内債券市場は下落しました。FRBがインフレ抑制に向けて利上げを継続したことから、円安ドル高が急激に進む展開となりました。期後半は、FRBのタカ派的な姿勢に加えて、日銀がイールドカーブコントロールの柔軟化策を決めたことで、10年債利回りは9年ぶりとなる水準に上昇しました。日本の物価上昇率は既に目標の2%を超えているものの、日銀は安定的な2%の物価上昇が達成できるまで、現在の金融緩和策を継続するとの見方を示しました。一方、国内経済は出遅れていた消費や設備投資の回復に支えられ、内需に持ち直しの動きが見られました。

＜海外＞

当期の世界の債券市場はボラティリティの高い状況で、社債が国債を上回るパフォーマンスを見せるなどまちまちの展開となりました。市場はインフレ率の上昇や主要中央銀行の前例のない積極的な金融引き締めに加え、利上げによる世界的な景気後退に対する懸念などに直面しました。2022年末から2023年初にかけては、中国が新型コロナウイルスを巡る防疫政策の緩和に踏み切り、経済活動再開への期待が高まったことなどを背景に、投資家心理は持ち直しました。また、クレジット市場は、世界的に利上げペースが鈍化するのではな

いかとの見方が広がり、底堅く推移しました。しかし、2023年3月は、米地方銀行のシリコンバレー銀行の経営破綻をきっかけとした信用不安が銀行システム全体に波及するのではないかと懸念が広がり、市場のボラティリティが高まりました。その後、中国の景気回復の勢いが鈍化していることや米国の債務上限問題を巡る懸念などが市場の下押し圧力となりましたが、米国の債務上限問題については、債務上限を一時的に停止する法案が米議会で可決し、債務不履行が回避されたことから、市場は落ち着きを取り戻しました。また、米国及びユーロ圏のヘッドラインインフレ率が予想以上に鈍化したことなどが投資家心理を改善させた他、米国の4-6月期の実質GDP成長率が前期比プラス成長となり、堅調な改善が示されたことから世界経済のソフトランディングへの期待が高まりました。こうした中、主要中央銀行は利上げを継続したものの、金融政策は今後の経済データ次第であるとの見方を示しました。期終盤には米国債の格下げなどを背景に市場はリスクオフの動きが広がりました。社債市場では、景気減速懸念が後退したことなどを背景にクレジット・スプレッドが縮小しました。ハイ・イールド債券については健全なバランスシートや資本市場環境の改善などがクレジット・スプレッドの縮小を下支えし、投資適格債券をアウトパフォーマンスしました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、主として、市場指数と連動する投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスへ実質的に分散投資を行います。（世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。）

西暦2035年（以下「ターゲット・イヤー」といいます。）に向けて、上記資産クラスへの配分を変更します。時間の経過によりターゲット・イヤーまでの残存期間が短くなるにすぎない、株式への配分を漸減し、リスクを減少させることを目指し、当期もそのように運用を行いました。

投資信託証券の組入れにあたっては、定性、定量評価等を考慮して選定したものに分散投資することを基本とします。定期的にモニターを実施し、組入れ比率の調整や入れ替えを行う場合もあります。

当期末時点での各ファンドへの組入投資比率は以下の通りです。

組入投資信託証券	組入比率 (2023年9月25日現在)
【株式】	
フィデリティ・インデックス・US・ファンド	28.3%
フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	8.5%
フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	7.9%
フィデリティ・インデックス・ヨーロッパ(除くUK)・ファンド	5.3%
フィデリティ・インデックス・UK・ファンド	1.3%
フィデリティ・インデックス・パシフィック(除く日本)・ファンド	0.9%
【債券・短期金融資産等】	
バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF	26.2%
バンガード®・米国トータル債券市場ETF	21.3%

※株式部分は為替ヘッジを行わず、債券部分は為替ヘッジを行うことを基本とします。なお、市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部が為替ヘッジを行わない場合もあります。

※組入比率は対純資産総額比率です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

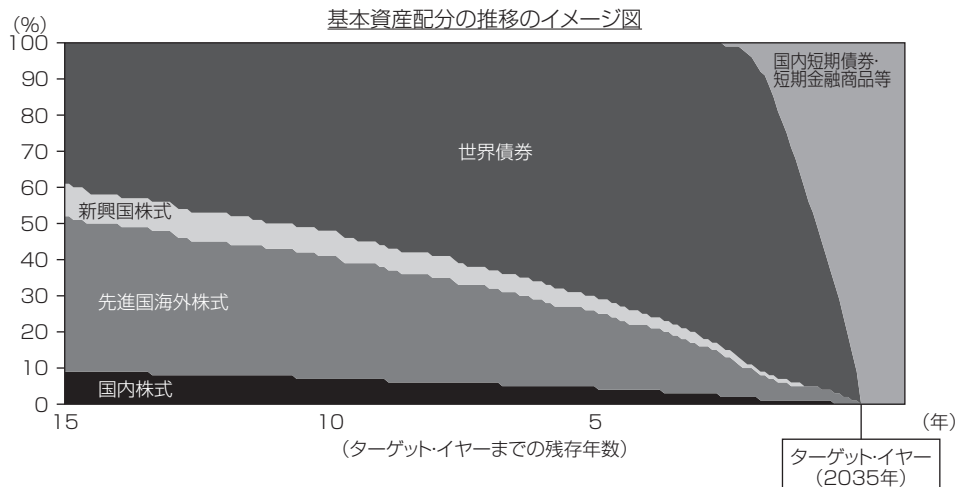
(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2022年9月27日～2023年9月25日	
当期分配金	0	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,379	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

今後も当ファンドのターゲット・イヤーである西暦2035年に向けて、設計した下記の基本資産配分をもとに投資信託証券の組入れを調整してまいります。



※上図は、当初設定時における基本資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来、実際に上記通りの運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場の環境等によっては、リスク管理のために、基本資産配分から乖離した運用が行なわれる場合があります。

3. お知らせ

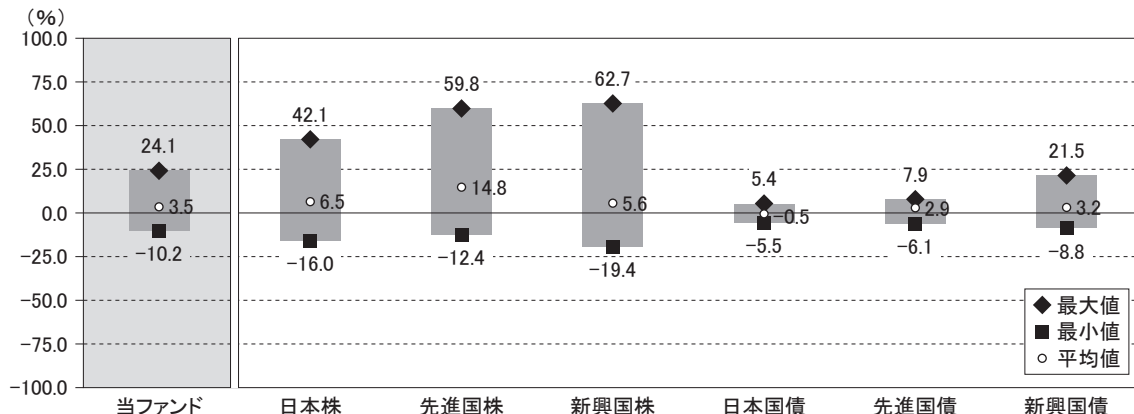
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2020年9月28日(設定日)から2036年9月25日まで
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要投資対象	主として投資信託証券に投資を行います。投資信託証券には国内投資信託および外国投資信託の受益証券、投資法人ならびに外国投資法人の投資証券、ETF(上場投資信託証券)が含まれます。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">● 投資信託証券への投資を通じて、主に、国内株式、先進国海外株式、新興国株式、世界債券、国内短期債券・短期金融商品等の資産クラスを主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、世界債券の配分で組入れる投資対象ファンドに対しては、為替ヘッジを行うことを基本とします。市況および資産規模によっては、取引コスト等を考慮し一部為替ヘッジを行わない場合もあります。● 投資信託証券は、主として、市場指数と連動する投資成果を目指す、国内外の投資信託証券の中から選定を行います。● 基本資産配分は、時間の経過により西暦2035年(ターゲット・イヤー)までの残存期間が短くなるにしたがい、株式への配分を漸減し、リスクを減少させていく運用を目指します。● 基本資産配分に関する運用(設計・見直しを含む)にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。● ファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルに、上記以外のファンドの運用の指図に関する権限を委託することがあります。
分配方針	毎決算時(原則9月25日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">● 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。● 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。● 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2020年9月28日に設定されたため2021年9月～2023年8月の期間、他の代表的な資産クラスについては2018年9月～2023年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

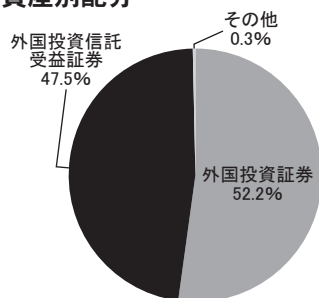
①組入資産の内容

組入上位ファンド

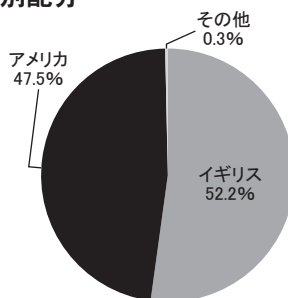
(2023年9月25日現在)

	ファンド名	組入比率
1	フィデリティ・インデックス・US・ファンド	28.3%
2	バンガード [®] ・トータル・インターナショナル債券市場ETF	26.2
3	バンガード [®] ・米国トータル債券市場ETF	21.3
4	フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド	8.5
5	フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド	7.9
組入ファンド数		8ファンド

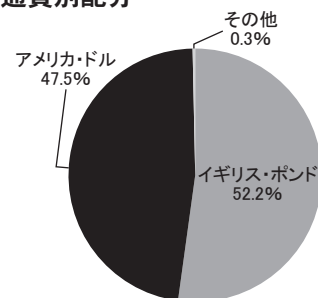
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2)国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3)「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2023年9月25日
純資産総額	265,145,332円
受益権総口数	214,184,305口
1万口当たり基準価額	12,379円

(注)当期中における追加設定元本額は65,877,422円、同解約元本額は17,574,827円です。

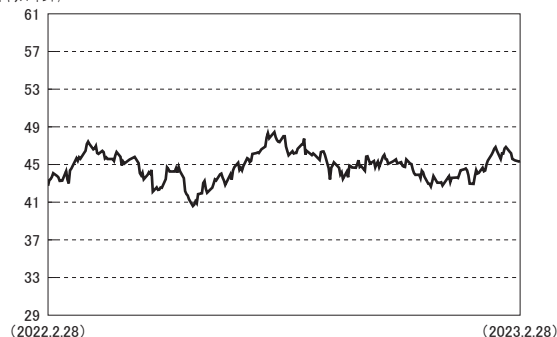
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・インデックス・US・ファンド

(別途記載がない限り2023年2月28日現在)

基準価額の推移

(イリス・ポンド)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

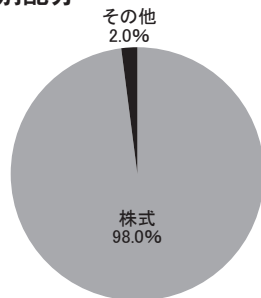
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Apple	情報技術	6.5%
2	Microsoft	情報技術	5.5
3	Amazon.com	一般消費財・サービス	2.5
4	NVIDIA	情報技術	1.7
5	Tesla	一般消費財・サービス	1.6
6	Berkshire Hathaway	金融	1.6
7	Alphabet (A)	コミュニケーション・サービス	1.6
8	Alphabet (C)	コミュニケーション・サービス	1.4
9	Exxon Mobil	エネルギー	1.3
10	UnitedHealth Group	ヘルスケア	1.3
組入銘柄数		504銘柄	

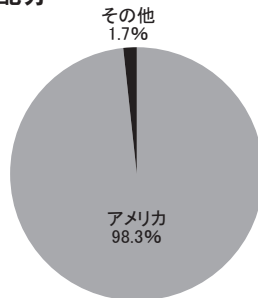
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

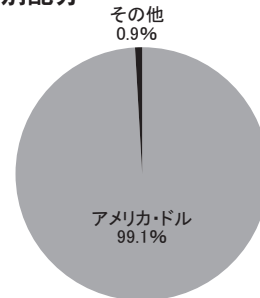
資産別配分



国別配分



通貨別配分



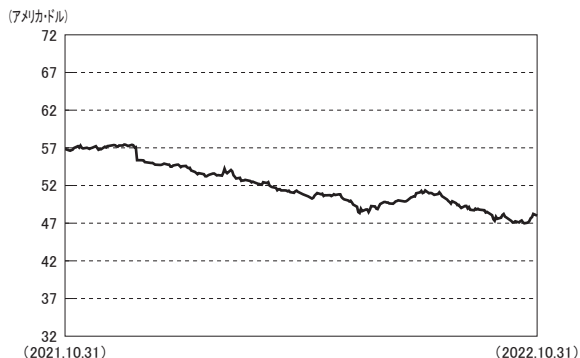
(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

バンガード®・トータル・インターナショナル債券市場ETF 基準価額の推移

(別途記載がない限り2022年10月31日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

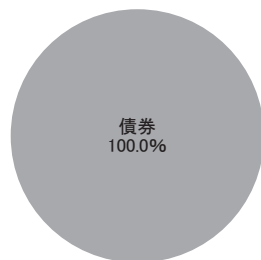
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	Kingdom of Spain, 0%, 5/31/2024	0.6%
2	France, 0%, 2/25/2027	0.5
3	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 1.85%, 7/1/2025	0.5
4	Bundesschatzanweisungen, 0.2%, 6/14/2024	0.5
5	Kingdom of Spain, 0%, 1/31/2026	0.5
6	Bundesobligation, 0%, 10/10/2025	0.4
7	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 0.25%, 3/15/2028	0.4
8	France, 0.75%, 2/25/2028	0.4
9	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro, 0%, 1/30/2024	0.4
10	Kingdom of Spain, 2.55%, 10/31/2032	0.4
組入銘柄数		6,869銘柄

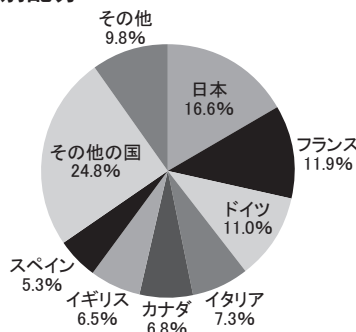
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

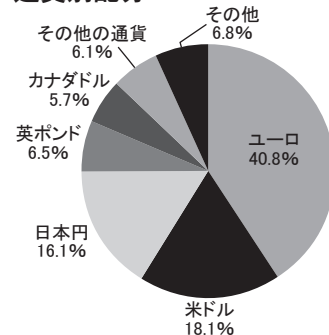
資産別配分



国別配分



通貨別配分

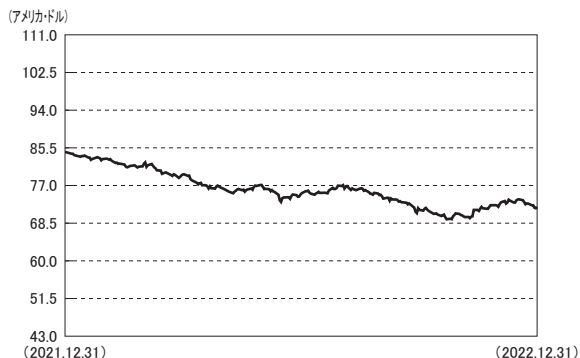


* バンガード社の資料に基づき作成しております。

バンガード®・米国トータル債券市場ETF

(別途記載がない限り2022年12月31日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

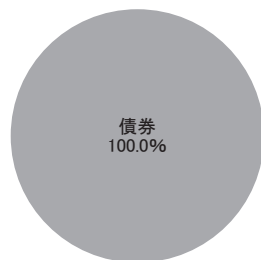
組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	United States Treasury Note/Bond, 0.75%, 04/30/2026	0.6%
2	United States Treasury Note/Bond, 2%, 08/15/2025	0.5
3	United States Treasury Note/Bond, 1.25%, 04/30/2028	0.5
4	United States Treasury Note/Bond, 1.375%, 11/15/2031	0.5
5	United States Treasury Note/Bond, 0.875%, 11/15/2030	0.5
6	United States Treasury Note/Bond, 2.75%, 08/15/2032	0.5
7	United States Treasury Note/Bond, 2%, 05/31/2024	0.4
8	United States Treasury Note/Bond, 1.875%, 02/15/2032	0.4
9	United States Treasury Note/Bond, 1.25%, 08/15/2031	0.4
10	United States Treasury Note/Bond, 2.875%, 05/15/2032	0.4
組入銘柄数		17,355銘柄

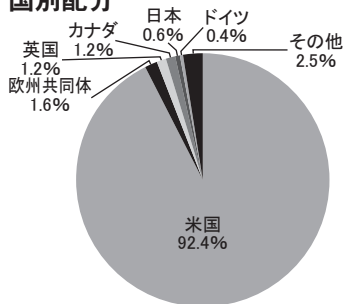
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

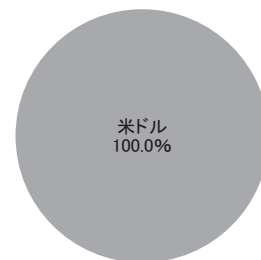
資産別配分



国別配分



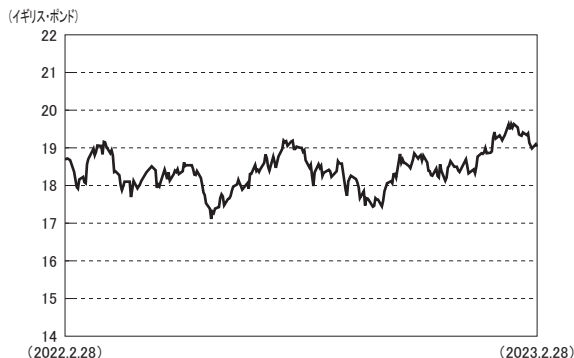
通貨別配分



* バンガード社の資料に基づき作成しております。

フィデリティ・インデックス・ジャパン・ファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2023年2月28日現在)



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

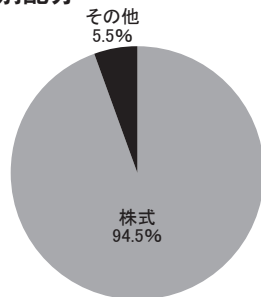
組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	Toyota Motor	一般消費財・サービス	4.4%
2	Sony	一般消費財・サービス	3.2
3	Mitsubishi UFJ Financial Group	金融	2.6
4	Keyence	情報技術	2.5
5	Sumitomo Mitsui Financial Group	金融	1.7
6	Daiichi Sankyo	ヘルスケア	1.6
7	Shin-Etsu Chemical	素材	1.5
8	Hitachi	資本財	1.5
9	Tokyo Electron	情報技術	1.4
10	SoftBank Group	コミュニケーション・サービス	1.4
組入銘柄数		236銘柄	

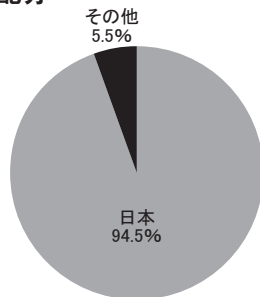
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

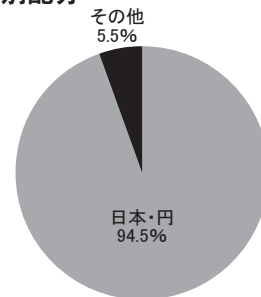
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

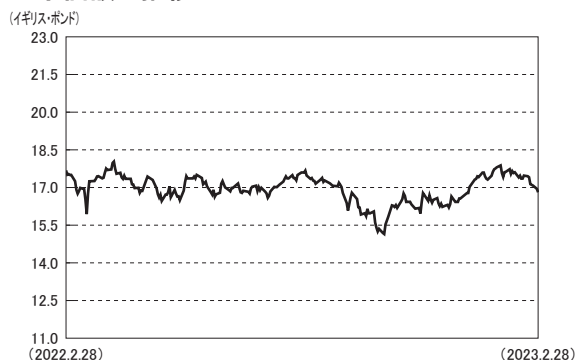
(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

フィデリティ・インデックス・エマージング・マーケット・ファンド

(別途記載がない限り2023年2月28日現在)

基準価額の推移



※グラフは、1口当たり純資産価格の推移を示しています。

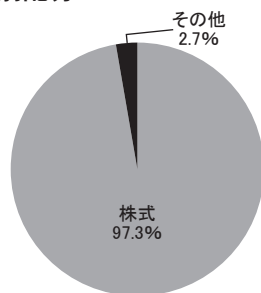
組入上位10銘柄

	銘柄名	国	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Company	台湾	6.3%
2	Tencent Holdings	中国	4.2
3	Samsung Electronics	韓国	3.4
4	Alibaba Group Holding (China)	中国	2.5
5	Fidelity Institutional Liquidity Fund – USD A Accumulating	アメリカ	1.4
6	Meituan	中国	1.3
7	Reliance Industries	インド	1.3
8	Vale	ブラジル	1.0
9	Infosys	インド	0.9
10	China Construction Bank (H)	中国	0.9
組入銘柄数		1,431銘柄	

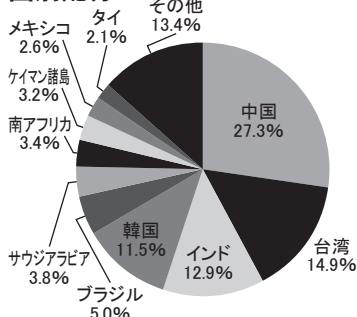
1万口当たりの費用明細

当ファンドの1万口当たりの費用は算出されていないため開示できません。

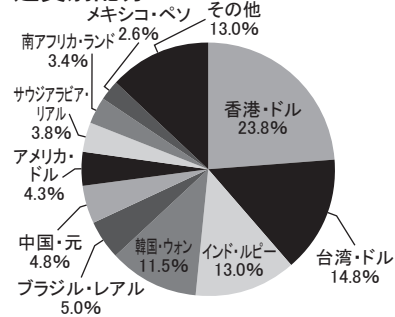
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J. P. モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	この情報は信頼性があると信じるに足る情報源から得られたものですが、J. P. モルガンはその完全性または正確性を保証するものではありません。このインデックスは使用許諾を得て使用しています。 J. P. モルガンによる書面による事前の承諾なくこのインデックスを複写、使用、頒布することは禁じられています。 Copyright © 2022 J.P. Morgan Chase & Co. 無断複写・転載を禁じます。

